

杉本としたか県政レポート

No.4

2015年10月19日

9月県議会一般質問

県民が主人公の県政を

日本共産党の杉本としたか県議は9月28日、県議会9月定例会議で一般質問に立ち、知事の政治姿勢を問い、①県立養護学校の整備、②北陸新幹線米原ルート問題、③子どもの医療費助成拡大についてとりあげ、「県民が主人公の県政」への転換を求めました。(滋賀県議会ホームページで視聴できます)。

県立養護学校の整備・移転新築を

県立長浜養護学校と北大津養護学校は、ともに1979年に開校し、すでに37年が経過。両校とも当初の生徒数の2倍近くとなり、教室数が足りず、音楽室、美術室、調理室、宿泊棟を普通教室(ホームルーム)にしています。老朽化が進み、教室や体育館の雨漏り、ボイラーの不具合、送迎バスの老朽化など切実な問題が出ています。駐車場が狭く、職員の車が校舎の裏側などの空きスペースにひしめいています。杉本県議は、「北大津や長浜の養護学校の現状を見て、心が痛む。教室の雨漏りなどは一刻を争って改修すべきだ。

すべての県立特別支援学校の改修予算は、毎年1千万円前後と貧弱。予算を増額し、切実な緊急課題を迅速に改善せよ」と迫りました。知事は、「できるだけ迅速にことにあたって行きたい」と答えました。

杉本県議は、「両校とも敷地が狭く、職員の駐車場も十分確保されてない。学校敷地内での交通事故の危険性もある。狭く老朽化した現状を抜本的に改善するには、つぎはぎ的な増築で済ませるのではなく、移転新築が必要だ」と主張しました。



長浜養護学校を視察 9月7日

これは、高額な新幹線の施設と地方閑散線区に転落した並行在来線を両方所有運営することによる、JRの負担を軽減するためです。全国で整備新幹線が開業するたびに、並行在来線の三セク化が行われ、新幹線の利便性と引

新幹線整備で北陸線経営分離は住民に重いツケ

整備新幹線の並行在来線は、原則的にJRから経営分離され、第三セクター鉄道に転換または廃止されて

き換えに、地元自治体は重いツケを負わされています。また、第三セクター化された在来線では、経営が苦しく、運賃値上げ必死となり、いずれも5割前後の値上げをし、地元住民に負担がかかっています。すでに福井県と沿線7市町は、北陸線(金沢・敦賀間)について、新幹線の開業時に西日本旅客鉄道株式会社から経営分離を行うことに同意しています。

杉本県議は、「県も関西広域連合も北陸新幹線敦賀以西について、米原ルートを要望しているが、知事は米原ルートについて、『並行在来線の分離は受け入れられない』としているが、どこまでもその姿勢を貫けるか」と質しました。知事は「在来線はきわめて大事。第三セクでの運営は容易ならざるもの。経営分離は認められない」と答えました。

「子育てするなら滋賀」ならば医療費助成を拡大せよ

県は「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略(原案)」で、「子育てするなら滋賀」ということを繰り返しています。杉本県議は、「若い世代の子育てを支援するとしながら、主な施策に子どもの医療費助成の拡充がなぜ入っていないのか!住民の強い要求をうけて、福島県では高校卒業まで、東京都・群馬県・静岡県・鳥取県が中学校卒業まで、通院・入院ともに助成。隣の京都府や兵庫県でも、小学校卒業まで助成している。子ども医療支援が隣の県よりも大

きく遅れている現状を放置して、『子育てするなら滋賀』の掛け声がむなしくひびく。中学卒業までの医療費無料化を実施すべき」と求めました。知事は、「限られた財源のなかで今の制度を維持していきたい」と答弁。杉本県議は、「総合戦略と知事の発言はギャップが大きい。本来、こうした制度は国が一律にやるべきだが、滋賀県が先進的役割を果たし、その流れを全国に広げるべきだ。しっかり検討せよ」と迫りました。知事は「今後検討していきたい」と答えました。

マイナンバーは凍結・中止を

杉本県議は9月県議会の最終日10月13日、マイナンバー制度の施行に伴う県条例改正に反対討論をしました（県議会HPで視聴できます）。日本に住む人に一人残らず12桁の番号を割り振って国が管理する「マイナンバー」制度の利用開始は来年1月ですが、国民が望んでもいない番号を一方向的に押しつけようというやり方は、あまりに乱暴で危険です。

1000万世帯に通知が届かない

マイナンバーを知らせる通知カードは、10月5日時点で住民票登録をしている住所に市区町村から世帯全員分まとめて簡易書留で今月中旬以降送られてきますが、住民票を居住場所に移していない場合やさまざまな事情で受け取れない場合など大量の「不達」が出るとみられています。特別区の東京都文京区で世帯の25%以上、政令市の大阪市で15%などに見込まれています。平均1割なら540万世帯、2割なら1080万世帯に届かないという制度の前提を揺るがす事態です。

歯止めない情報漏えい

マイナンバーの最大の問題は、歯止めない情報漏えいの危険です。そのリスクについて、①情報漏えいを100%防ぐシステムは不可能②意図的に情報を盗み売る人間がいる③一度漏れた情報は流通・売買され取り返しがつかない④情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなることが指摘されています。日本年金機構から125万件もの情報流出が発覚し、基礎年金番号とマイナンバーの連結は最長1年5カ月延期しましたが、他の公的機関や民間企業の対応も遅れています。中小企業は業務の煩雑さや出費の重さなどに頭を抱えています。

「全員強制、生涯不変、官民共通利用」の番号制度の導入は日本だけです。日本のマイナンバーは韓国の住民登録番号に近い、極めて危険な制度です。韓国では2008年からの7年間で累計2億人以上の個人情報流出していると指摘されています。アメリカでは年間900万件を超える共通番号関連のなりすまし犯罪が起こり、国防総省は2011年、独自の限定番号に転換しました。ドイツ、フランス、イギリス、オーストラリアなどでは、共通番号制が、市民的自由の抑圧、国民のプライバシー侵害の危険性、不正利用の危険性を高めるとして、否定されています。マイナンバーは、世界では見直しがおこなわれているとんでもない制度です。

社会保障を壊す道具になる

マイナンバーは、国民の所得・資産を厳格につかみ、税・社会保険料徴収の強化などを効率よく実施・管理したい政府と、マイナンバーをビジネスチャンスにしたい大企業の長年の要求から出発したものです。マイナンバー制は個人情報を丸裸にするもので、低所得者からも徴収を徹底的に強化し、給付を抑え込むことを狙っています。人権として保障されるべき社会保障を、お金がない人はサービスが受けられない自己責任に変質させてしまうものです。「社会保障を壊す道具」と指摘されています。

内閣府の最新の世論調査ではマイナンバーの内容を知らない人が半数以上です。情報保護に不安を感じる人も増えています。国民の支持や理解が広がらない制度を急ぐ必要はなく、延期しても国民になんの不利益もありません。マイナンバーの来年1月の本格運用に突き進むのではなく、凍結・中止すべきです。

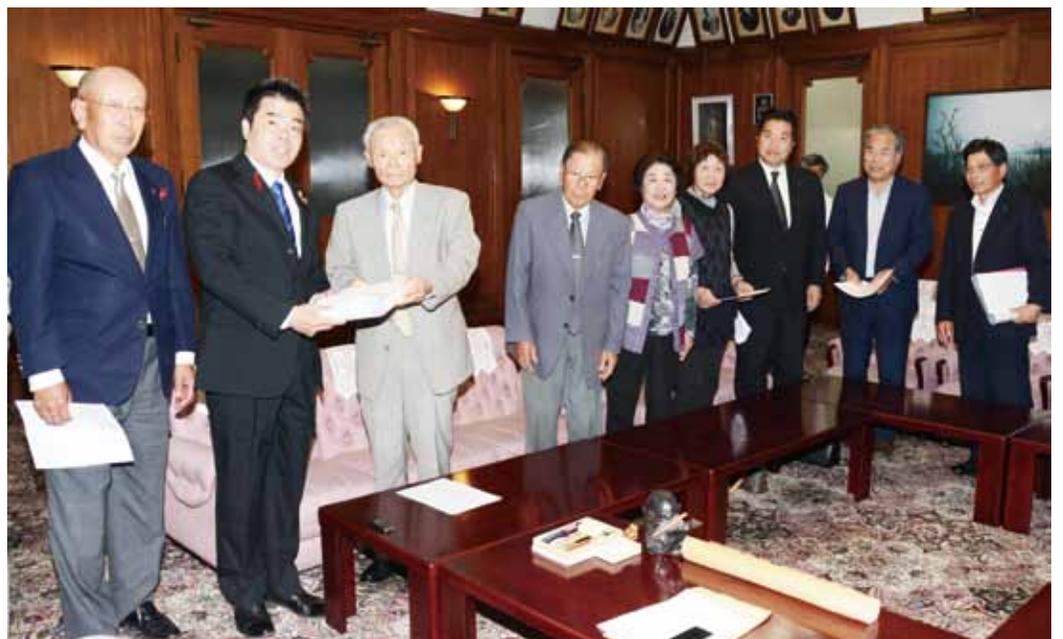
「長浜ドームの出入口増設を」市GG協会が知事に要望 市選出4県議が超党派で賛同

長浜市グラウンド・ゴルフ協会（小森隆次会長）は10月7日、3086人分の署名を添え、三日月大造知事に、県立長浜ドームの出入口増設を求める要望書を提出しました。知事への要請には、同協会の会長・副会長・事務局長ら8名が参加。杉本県議、野田県議、川島県議も同席しました（大橋県議は所用で参加できませんでしたが、要望の趣旨に賛同）。市選出4県議が超党派で要望実現に動いたことは特筆されます。

ドームの出入口は湖岸道路に通じる1カ所しかなく、イベント終了後などは信号待ちの渋滞が常態化しています。小森会長らは「ドーム北側に架かる橋を改修し、国道8号方面へ行けるようにしてほしい」と訴えました。三日月知事は「早急に前向きに検討します」と応えました。

今回の署名運動は、杉本県議が市GG協会に働きかけ、協会事務局長を先頭に、わずか2週間で3000人を超える署名が集められました。要望の切実

さが現れています。要請に参加した女性会員は「これで出入口が増えればみんなが喜ぶ。一日も早く実現してほしい」と語りました。



要望書を三日月知事に手渡す小森会長（左から3人目） 右から杉本・野田・川島県議